

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 イージーユーズ
 コード番号 2495 URL <http://www.ezuz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 岳志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 秀樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月4日

上場取引所 札

TEL 03-6674-1365

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	190	—	△31	—	△31	—	△31	—
20年3月期第2四半期	188	△35.6	△102	—	△124	—	△351	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3,258.32	—
20年3月期第2四半期	△58,650.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	529	463	87.4	47,305.84
20年3月期	590	498	84.3	50,892.87

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 463百万円 20年3月期 498百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	387	△8.7	△40	—	△40	—	△40	—	△4,113.45

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 9,788株 20年3月期 9,788株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 9,788株 20年3月期第2四半期 5,988株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰及びサブプライム・ローン問題を背景とした世界的な景気減速の中で先行きの不透明感を抱えながら推移いたしました。インターネット広告分野におきましては、利用者数の拡大およびモバイル化の進展により、拡大基調は続いており、サービスの多様化や顧客ニーズの変化が激化しております。

このような状況下で当社はインターネットビジネスを加速させ、さらなる規模拡大を目指して積極的な事業展開をはかりました。ソリューション事業は概ね計画に近い数値で推移いたしました。メディア事業については、FX及びネット証券等の金融商品リテール分野における成果報酬型広告の成果獲得が、金融市場の混乱等の影響により低調に推移し、インターネット回線や転職等個人ユーザーのニーズが引き続き高い分野での事業展開を進めたものの、売上高は当初計画を下回り、営業利益を計上するには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高190,083千円、営業損失31,858千円、経常損失31,898千円、四半期純損失31,892千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

① 資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は374,182千円（前事業年度末は448,430千円）となり、74,247千円減少しました。これは主として現金及び預金の減少、有価証券の減少によるものであります。固定資産は155,596千円（前事業年度末は142,238千円）となり、13,358千円増加しました。これは主としてソフトウェアの増加によるものであります。この結果、資産合計は529,779千円（前事業年度末は590,668千円）となり、60,888千円減少しました。

② 負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は52,004千円（前事業年度末は74,626千円）となり、22,622千円減少しました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。固定負債は14,746千円（前事業年度末は17,902千円）となり、3,156千円減少しました。これは長期借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は66,750千円（前事業年度末は92,528千円）となり、25,778千円減少しました。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は463,029千円（前事業年度末は498,139千円）となり、35,109千円減少しました。これは、主として利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ164,168千円減少し、154,598千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは10,616千円の現金及び現金同等物の減少となりました。これは主として税引前四半期純損失の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、125,396千円の現金及び現金同等物の減少となりました。これは主として貸付金の増加による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、28,156千円の現金及び現金同等物の減少となりました。これは主として短期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月16日の決算発表時に公表した平成21年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成20年10月29日に開示致しました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響額ははありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,845	209,794
受取手形及び売掛金	88,626	110,421
有価証券	59,755	109,974
仕掛品	—	382
貯蔵品	110	110
短期貸付金	100,000	—
その他	31,178	19,087
貸倒引当金	△1,332	△1,340
流動資産合計	374,182	448,430
固定資産		
有形固定資産	3,461	6,137
無形固定資産		
ソフトウェア	104,930	84,260
その他	72	72
無形固定資産合計	105,002	84,332
投資その他の資産		
その他	52,462	55,071
貸倒引当金	△5,329	△3,303
投資その他の資産合計	47,133	51,768
固定資産合計	155,596	142,238
資産合計	529,779	590,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,930	19,138
短期借入金	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	6,312	6,312
未払法人税等	1,049	1,040
本社移転損失引当金	—	4,248
その他	19,712	18,887
流動負債合計	52,004	74,626
固定負債		
長期借入金	14,746	17,902
固定負債合計	14,746	17,902
負債合計	66,750	92,528

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,390	541,390
資本剰余金	319,750	319,750
利益剰余金	△386,470	△354,577
株主資本合計	474,669	506,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,640	△8,422
評価・換算差額等合計	△11,640	△8,422
純資産合計	463,029	498,139
負債純資産合計	529,779	590,668

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	190,083
売上原価	145,000
売上総利益	45,082
販売費及び一般管理費	76,941
営業損失(△)	△31,858
営業外収益	
受取利息	1,404
受取配当金	98
投資有価証券売却益	166
受取保険金	944
受取補償金	460
その他	5
営業外収益合計	3,078
営業外費用	
支払利息	411
投資有価証券売却損	1,863
本社移転費用	842
その他	1
営業外費用合計	3,118
経常損失(△)	△31,898
特別損失	
固定資産売却損	117
特別損失合計	117
税引前四半期純損失(△)	△32,016
法人税、住民税及び事業税	145
過年度法人税等	△269
法人税等合計	△124
四半期純損失(△)	△31,892

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△32,016
減価償却費	7,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,017
本社移転損失引当金の増加額	△4,248
受取利息及び受取配当金	△1,502
支払利息	411
有形固定資産売却損益(△は益)	117
投資有価証券売却益	△166
投資有価証券売却損	1,863
売上債権の増減額(△は増加)	21,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	382
仕入債務の増減額(△は減少)	5,791
その他	△14,774
小計	△12,886
利息及び配当金の受取額	2,648
利息の支払額	△358
法人税等の還付額	269
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△580
無形固定資産の取得による支出	△24,630
敷金及び保証金の差入による支出	△180
敷金及び保証金の回収による収入	11,309
投資有価証券の取得による支出	△25,600
投資有価証券の売却による収入	15,083
貸付けによる支出	△100,000
その他	△798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△25,000
長期借入金の返済による支出	△3,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,168
現金及び現金同等物の期首残高	318,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,598

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表

前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	188,262	100.0
II 売上原価	163,893	87.1
売上総利益	24,369	12.9
III 販売費及び 一般管理費	127,273	67.6
営業損失	102,903	△54.7
IV 営業外収益	4,853	2.6
V 営業外費用	26,076	13.8
経常損失	124,126	△65.9
VI 特別損失	203,730	108.2
税引前中間純損失	327,857	△174.1
法人税、住民税 及び事業税	145	
法人税等調整額	23,199	23,344
中間純損失		351,201
		△186.5